

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 16日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東大名

コート番号 5991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画管理本部広報室長

神奈川県

氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	254,922	5.9	10,469	84.1	9,886	124.7
12年 3月期	240,800	2.9	5,687	18.3	4,399	10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,461	-	14.18	-	-	4.5	3.7	3.9
12年 3月期	1,645	107.2	6.74	-	-	2.1	1.7	1.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,065 百万円 12年 3月期 1,492 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 244,063,532 株 12年 3月期 244,061,821 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	263,304	75,101	28.5	307.71
12年 3月期	265,435	78,232	29.5	320.54

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 244,066,144 株 12年 3月期 244,066,144 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	25,374	5,345	14,391	23,740
12年 3月期	14,152	19,952	3,318	17,971

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	121,900	2,600	1,000
通期	256,800	9,500	4,600

(参考)1株当たり予想当期純利益 18円 85銭

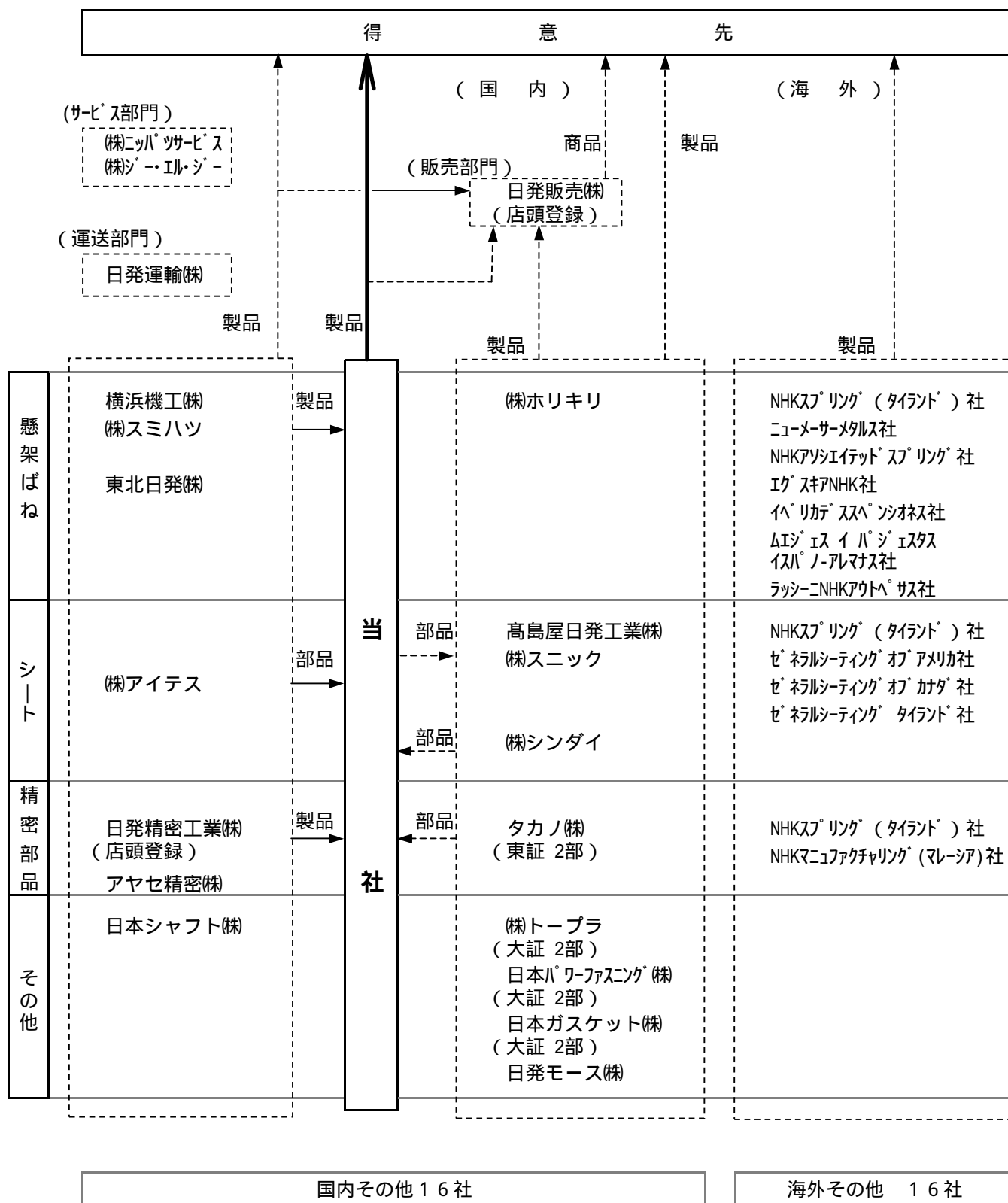
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社37社（うち海外15社）、関連会社26社（うち海外12社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね（金属・FRP）、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アクキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング（タイランド）社、NHK - アソシエイトスプリング社、ニューメサ-メタス社、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品（リクライニング、安全部品）及び内装品（サンシェード、トノカバー）その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング（タイランド）社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング（タイランド）社、NHKマニファクチャリング（マレーシア）社
その他	配管支持装置、駐車装置、ホリウレタ製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 印は、連結子会社を示す。
 印は、持分法適用会社を示す。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) 日発販売㈱	東京都江東区	百万円 2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.2% [1.1%]	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 7
横浜機工㈱	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	62.6% [9.8%]	-	各種ばねは、当社が全量を購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	61.9% [2.1%]	-	部品の一部を当社が購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)	
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100%	-	当社従業員の保険・旅行の代理店、その他各種サービスを行っている 役員の兼任 3名	
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	その他事業	57.5% [33.2%]	-	主にウレタン製品を当社が購入している。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% [2.0%]	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 5
㈱アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
ニューサーメタル社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NHK-アソシエイト スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルシーティング オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 1名	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サムト プラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 370	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	92.9%	-	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援。なお、当社より資金援助を受けている 役員の兼任 8名 (うち当社従業員7名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クワラルUMP 州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100%	-	精密部品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社) ㈱ホリキリ	千葉県八千代市	百万円 375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
高島屋日発工業㈱	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 3名	
タカノ㈱	長野県上伊那郡 宮田村	2,015	精密部品事業	13.7% [0.1%]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4, 6
㈱トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	27.3% [5.3%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4
その他 10社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券報告書の提出会社である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
6. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
7. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品、サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本として行きたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼としております。自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術で、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することをめざしております。

平成11年度に策定した長期経営計画「NEXTステージ2010」では、自動車部品分野での安定的な成長と情報通信部品分野の拡大強化により、2010年度連結売上高5,000億円の達成をめざしております。

4. 会社の対処すべき課題

(1) お客様満足度の向上

当社の主たる得意先であります自動車業界は、本格的なボーダレス時代を迎え、価格低下と競争激化が進展する厳しい環境となっております。また、一方の主要な得意先であります情報通信機器業界においても競争激化が更に進展する厳しい環境となっております。このようなグローバルな大競争を勝ち抜くために、世界トップレベルの品質を有する商品・サービスの提供、開発のスピードアップを実現する体制を構築し、お客様の満足度の向上に努めます。

(2) 低コスト企業体質の確立

ますます競争が激しくなる環境において、他社を凌駕する商品・サービスを提供するためには、開発・製造・管理の各分野でのコスト低減が非常に重要な課題となっております。原材料・資材の調達価格の低減と開発・製造・管理の更なる効率化に努め、他社との競争に負けない企業体質の確立に努めます。

(3) 経営管理組織の整備

コーポレートガバナンスを充実するために経営管理組織の改革が必要となっているなかで、当社は改革の実効性を高めるため、経営理念・環境・規模に適合した経営管理組織の整備に努めます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当期における日本経済は、上半期の堅調な状況から一転して、下半期は米国経済の減速による影響を大きく受け、設備投資が減少に転じ個人消費も停滞する中で、デフレ懸念が台頭するなど足踏みから弱含みの局面に入りました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、上半期の買い替え需要の盛り上がりと下半期の新車効果により、国内販売は、5,980千台で前期比1.5%の増加となりました。また、完成車輸出は、上半期の米国向け輸出の増加などにより4,376千台で前期比0.8%の増加となりました。この結果、当年度における国内の自動車生産台数は、10,044千台で前期比1.2%の増加となりました。

また、当社の一方向の主たる得意先であります情報機器関連産業は、米国経済の減速に端を発した需要の大幅な落ち込みにより、厳しい事業環境となりました。

このような低迷した状況のもとで、当社はお客様に満足いただける新製品の開発に全力を注ぐとともに一層の収益構造の改革に取り組みました。新製品の開発といたしましては、自動車分野での新しい機能部品の開発、情報通信分野での接合技術とセラミック加工技術および薄膜技術を用いた高機能部品の開発ならびに情報セキュリティ分野での新製品の開発などがあげられます。収益構造の改革につきましては、主力製品の販売価格の大幅下落に対応するため、徹底した原価低減活動を展開いたしました。

以上のような活発な営業活動を展開いたしました結果、当期の売上高は、254,922百万円で前期比5.9%の増収となりました。また、収益面では、徹底した原価低減活動の展開により、経常利益は、9,886百万円で前期比124.7%の増益となりました。当期純利益は、退職給付会計の導入に関わる会計基準変更時差異および金融商品会計の導入による投資有価証券の評価損を一括処理したことにより3,461百万円の損失となりました。

(2) セグメント別の概況

事業部門別の概況

[懸架ばね]

国内においては、上半期の買い替え需要の増加と下半期の新車効果により自動車生産台数が増加いたしました。一方、海外においては、上半期における米国経済の堅調を背景として北米市場は順調に推移しましたが、客先への価格協力、新規製品の立ち上がり遅れ等による費用増等の影響を受けました。売上高は、58,225百万円で前期比4.4%の増収、営業利益は、2,707百万円で前期比15.3%の減益となりました。

〔シート部門〕

上半期を中心として北米市場は順調に推移し、またアジアにおいても市場が確実に回復いたしました。売上高は、75,416百万円で前期比9.0%の増収、営業利益は2,599百万円で前期比69.8%の増益となりました。

〔精密部品部門〕

主力とするHDD用部品は、上期はパソコン市場の拡大基調の影響を受け順調に推移しました。下期には米国経済の減速の影響を受け需要が大幅に落ち込みましたが、原価低減の徹底をはかりました。売上高は、86,251百万円で前期比7.3%の増収、営業利益は、3,278百万円で前期比413.0%の増益となりました。

〔その他部門〕

主として半導体製造装置用部品として使用されるろう付製品、携帯電話用のアンテナ等の売上が増加しましたが、ポリウレタン製品、2段・多段式駐車装置、原子力・火力発電所用の配管支持装置が伸び悩みました。売上高は、35,028百万円で前期比1.2%の減収、営業利益は、1,884百万円で前期比490.6%の増益となりました。

所在地別の概況

〔日本〕

前期に引き続き拡販活動、原価低減活動を行なった結果、自動車生産台数の増加も追い風となり、売上高は211,762百万円で前期比2.3%の増収、営業利益は6,958百万円で前期比127.9%の増益となりました。

〔北米〕

懸架ばね及びシートが順調に受注量を拡大いたしました。客先への価格協力、新規製品の立ち上がり遅れによる費用増等の収益に対するマイナス要因がありましたが、売上高は37,731百万円で前期比25.6%の増収、営業利益は、2,434百万円で前期比5.9%の増益となりました。

〔アジア〕

アジア経済の回復・好調を受け、懸架ばね、シート、及び精密部品が順調に推移しました。売上高は11,556百万円で前期比34.7%の増収、営業利益は1,076百万円と前期比223.1%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」と言います。)は、設備投資及び借入金の返済による支出があったものの、運転資金の減少及び投資有価証券の売却による収入により前期末に比べ5,768百万円増加し当期末には23,740百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期の営業活動による資金の増加は25,374百万円と前期比79.3%の増加となりました。これは運転資金の減少等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当期の投資活動による資金の支出は5,345百万円と前期比73.2%の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が2,710百万円あったものの、精密部品部門のHDD用部品の生産工場の拡充等の有形固定資産の取得による9,326百万円の支出があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当期の財務活動による資金の支出は14,391百万円と前期に比べ17,709百万円増加しました。これは、長期借入金の約定弁済5,918百万円及び普通社債の償還5,000百万円による支出があったこと等によるものです。

2. 次期の見通し

今後の日本経済は、景気の先行きに不透明感の漂う中で予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社の主たる得意先であります自動車産業におきましては、国内販売は買い換え需要、自動車各社の新車投入効果の波及で堅調に推移すると予想されますが、輸出は米国景気の減速と現地生産の一層の進展により大幅な減少が見込まれます。従いまして国内の自動車生産台数は、昨年度に比べ減少することが予想されます。一方、情報機器関連産業におきましても、世界的な需要の減退と価格競争の激化で厳しい状況が見込まれます。

このような状況のもとで、当社はお客様に満足いただける製品をいち早く市場に投入することと、前年度に引き続いて原価低減活動の徹底を図ることにより収益構造の改革を推進する所存であります。また、グループ各社の安定した経営基盤の確立と戦略的な連結経営の推進によりグループ価値の向上に努めまますとともに、地球環境保護への取り組みを一層強化することにより、21世紀における飛躍を期しております。

なお、平成14年3月期の売上高は256,800百万円で前期比0.7%の増収、経常利益は9,500百万円で前期比3.9%の減益、当期純利益は4,600百万円となる見込みであります。

* 業績見通しについては、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは次のとおりです。

- ・ 為替相場の大幅な変動
- ・ 製品受給ならびに製品価格の急激な変動
- ・ 急激な技術革新

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	263,304	100.0%	265,435	100.0%	2,131
流動資産	(116,460)	(44.2%)	(110,519)	(41.6%)	(5,941)
現金及び預金	14,092		15,148		1,056
受取手形及び売掛金	66,209		64,103		2,106
有価証券	3,785		4,156		370
棚卸資産	17,834		18,432		597
繰延税金資産	1,719		988		731
その他	13,138		8,020		5,118
貸倒引当金	319		329		10
固定資産	(146,843)	(55.8%)	(150,534)	(56.7%)	(3,691)
有形固定資産	(98,985)	(37.6%)	(103,683)	(39.1%)	(4,697)
建物及び構築物	37,941		39,474		1,533
機械装置及び運搬具	31,539		33,963		2,423
土地	22,844		22,615		228
建設仮勘定	2,513		3,125		612
その他	4,146		4,504		357
無形固定資産	(953)	(0.4%)	(526)	(0.2%)	(427)
連結調整勘定	24		25		1
その他	929		500		428
投資その他の資産	(46,904)	(17.8%)	(46,325)	(17.5%)	(579)
投資有価証券	40,898		38,529		2,369
長期貸付金	2,134		1,855		278
繰延税金資産	2,109		1,164		945
その他	3,244		4,861		1,616
貸倒引当金	1,483		85		1,397
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(4,381)	(1.7%)	(4,381)
合 計	263,304	100.0%	265,435	100.0%	2,131

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成12年3月31日現在		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部	180,348	68.5%	179,044	67.5%	1,303
流動負債	(113,280)	(43.0%)	(115,098)	(43.4%)	(1,818)
支払手形及び買掛金	56,621		48,503		8,118
短期借入金	39,372		43,057		3,684
一年内償還社債	200		5,000		4,800
未払法人税等	1,979		1,111		867
設備支払手形	1,275		1,406		130
繰延税金負債	17		21		3
その他	13,813		15,998		2,184
固定負債	(67,068)	(25.5%)	(63,946)	(24.1%)	(3,122)
社債	13,700		13,900		200
長期借入金	28,921		32,553		3,631
退職給与引当金	-		13,172		13,172
退職給付引当金	19,858		-		19,858
役員退職慰労引当金	1,100		940		160
繰延税金負債	3,407		3,350		56
その他	79		28		51
少数株主持分	(7,853)	(3.0%)	(8,158)	(3.1%)	(304)
資本の部	75,101	28.5%	78,232	29.5%	3,131
資本金	17,009		17,009		-
資本準備金	16,942		16,942		0
再評価差額金	39		215		176
連結剰余金	37,631		44,065		6,433
その他有価証券評価差額金	6,017		-		6,017
為替換算調整勘定	2,538		-		2,538
自己株式	0		0		0
合 計	263,304	100.0%	265,435	100.0%	2,131

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		増 減 前期比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	254,922	100.0%	240,800	100.0%	14,121
売 上 原 価	215,733	84.6%	204,719	85.0%	11,013
売 上 総 利 益	39,188	15.4%	36,081	15.0%	3,107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,719	11.3%	30,394	12.6%	1,675
営 業 利 益	10,469	4.1%	5,687	2.4%	4,782
営 業 外 収 益	(2,759)	(1.1%)	(3,204)	(1.3%)	(444)
受 取 利 息	335		349		14
受 取 配 当 金	263		284		21
持分法による投資利益	1,065		1,492		426
不 動 産 賃 貸 収 入	648		584		64
為 替 差 益	244		-		244
そ の 他	201		493		291
営 業 外 費 用	(3,342)	(1.3%)	(4,491)	(1.9%)	(1,149)
支 払 利 息 及 び 割 引 料	-		2,004		2,004
支 払 利 息	2,055		-		2,055
為 替 差 損	-		1,065		1,065
そ の 他	1,286		1,421		134
経 常 利 益	9,886	3.9%	4,399	1.8%	5,486
特 別 利 益	(7,364)	(2.9%)	(730)	(0.3%)	(6,633)
固 定 資 産 売 却 益	570		579		8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	681		-		681
退 職 給 付 信 託 設 定 益	6,058		-		6,058
そ の 他	53		151		97
特 別 損 失	(23,068)	(9.0%)	(1,673)	(0.7%)	(21,395)
固 定 資 産 除 却 損	594		532		62
関 係 会 社 整 理 損	-		546		546
投 資 有 価 証 券 売 却 損	116		-		116
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,999		259		2,740
退 職 給 付 費 用	16,663		-		16,663
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,433		-		1,433
そ の 他	1,260		335		924
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,817	-2.3%	3,457	1.4%	9,274
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,410	1.3%	2,608	1.1%	801
法 人 税 等 調 整 額	5,836	2.3%	1,098	0.5%	4,738
少 数 株 主 利 益	69	0.0%	301	0.1%	231
当 期 純 利 益	3,461	-1.4%	1,645	0.7%	5,106

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
連結剰余金期首残高	(44,065)	(43,712)
連結剰余金期首残高	44,065	44,321
過年度税効果調整額	-	608
連結剰余金増加高	(-)	(450)
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-	-
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高	-	450
連結剰余金減少高	(2,972)	(1,742)
配 当 金	1,464	1,464
役 員 賞 与 金	112	110
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	166
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	1,395	-
当 期 純 利 益	(3,461)	(1,645)
連結剰余金期末残高	(37,631)	(44,065)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,817	3,457
減価償却費	14,301	13,833
退職給付引当金増減額	6,853	-
退職給付信託設定益	6,058	-
退職給付信託設定による退職給付会計基準変更時差異	9,477	-
受取利息及び受取配当金	599	634
支払利息	2,055	2,004
為替差損益	160	746
持分法による投資利益	1,065	1,492
有形固定資産売却益	585	644
有形固定資産除却損	975	790
有価証券売却益	536	204
投資有価証券評価損	2,999	805
売上債権の増減額	1,822	1,451
棚卸資産の増減額	770	245
仕入債務の増減額	7,871	519
その他	340	2,115
小 計	28,999	18,559
利息及び配当金の受取額	945	769
利息の支払額	2,067	1,996
法人税等の支払額	2,502	3,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,374	14,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	1,571	1,312
有価証券の取得による支出	1,280	-
有価証券の売却による収入	1,488	2,512
有形固定資産の取得による支出	9,326	19,556
有形固定資産の売却による収入	875	954
投資有価証券の取得による支出	694	2,707
投資有価証券の売却による収入	2,710	239
貸付金による支出	2,975	1,426
貸付金の回収による収入	2,776	1,458
その他	491	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,345	19,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	12,484	5,578
短期借入金の返済による支出	16,158	3,833
長期借入金による収入	1,850	8,724
長期借入金の返済による支出	5,918	4,824
社債の発行による収入	-	100
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,464	1,464
少数株主への配当金支払額	184	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,391	3,318
為替変動の現金及び現金同等物に係る換算差額	131	48
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	5,768	2,530
現金及び現金同等物の期首残高	17,971	19,861
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	640
現金及び現金同等物の期末残高	23,740	17,971

注・連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	14,092	15,148
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72	1,673
有価証券及びその他流動資産勘定に含まれる短期投資	9,721	4,497
現金及び現金同等物	23,740	17,971

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 14社

(連結子会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、
日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)
NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルズ社、NHK - アソシエイテッド
スプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、
NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社

(ロ) 非連結子会社 23社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益
(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響
を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社 14社

(主要な会社名)

(株)ホリキリ、高島屋日発工業(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、タカノ(株)、
(株)トープラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケツト(株)、日発モース(株)

(持分法適用会社の異動)

池田物産(株)は、所有株式の全数を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の
適用から除外しました。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(13社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり
重要性がないため持分法を適用しておりません。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の
事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルズ社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、
ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング
(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日であり、
連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日
との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（16,663百万円）については、当連結会計年度において一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が575百万円減少し、経常利益は575百万円増加しております。

なお、会計基準変更時差異16,663百万円を、当連結会計年度に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,058百万円を計上したため税金等調整前当期純損失は10,029百万円増加しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金6,017百万円を計上するとともに、繰延税金負債を4,106百万円多く、繰延税金資産を57百万円少なく計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末2,538百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末365百万円)に含めて表示する方法に変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	135,483 百万円	125,871 百万円
2.担保資産及び担保付債務		
(1)担保資産		
現金及び預金	70 百万円	70 百万円
建物	16,917 "	18,258 "
機械装置	2,773 "	3,671 "
土地	9,758 "	9,923 "
投資有価証券	3,907 "	3,240 "
(2)担保付債務		
その他流動負債	163 百万円	377 百万円
社債	900 "	900 "
(うち1年内償還分)	(200 ")	(- ")
短期借入金	713 "	583 "
長期借入金	31,328 "	35,931 "
(うち1年内返済分)	(4,655 ")	(4,414 ")
3.保証債務		
関係会社	4,582 百万円	5,249 百万円
日本発条(株)従業員	1,345 "	1,585 "
合計	5,928 "	6,834 "
4.受取手形割引高	793 百万円	2,231 百万円
5.期末日満期手形の会計処理		
手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の		
休日であったため、次の期末日満期手形が		
期末残高に含まれております。		
受取手形	882 百万円	
支払手形	4,630 "	
設備支払手形	239 "	
6.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
投資有価証券(株式)	21,293 百万円	24,908 百万円
投資その他の資産・	805 "	774 "
その他(出資金)		

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運送費	4,987 百万円	4,285 百万円
給料・手当・賞与	9,561 "	10,010 "
退職給与引当金繰入額	-	585 "
退職給付費用	731 "	-
役員退職慰労引当金繰入額	217 "	200 "
減価償却費	1,270 "	1,048 "
2.一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	3,565 百万円	3,274 百万円
3.固定資産売却益の内訳		
土地	567 百万円	575 百万円
建物	2 "	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922	-	254,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922	-	254,922
・営業費用	55,518	72,817	82,972	33,143	244,452	(-)	244,452
営業利益	2,707	2,599	3,278	1,884	10,469	(-)	10,469
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	54,476	60,040	89,456	52,231	256,205	7,098	263,304
減価償却費	2,842	2,400	7,907	1,151	14,301	-	14,301
資本的支出	3,659	2,045	3,369	855	9,929	-	9,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	55,767	69,158	80,411	35,463	240,800	-	240,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	55,767	69,158	80,411	35,463	240,800	-	240,800
・営業費用	52,570	67,627	79,771	35,143	235,113	(-)	235,113
営業利益	3,197	1,531	639	319	5,687	(-)	5,687
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	50,693	61,985	87,216	59,041	258,936	6,499	265,435
減価償却費	2,736	2,728	7,355	1,012	13,833	-	13,833
資本的支出	2,998	2,630	10,054	880	16,564	-	16,564

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,742	37,731	11,448	254,922	-	254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,019	0	108	6,128	(6,128)	-
計	211,762	37,731	11,556	261,050	(6,128)	254,922
・営業費用	204,803	35,297	10,479	250,580	(6,128)	244,452
営業利益又は 営業損失()	6,958	2,434	1,076	10,469	-	10,469
・資産	233,891	16,405	8,466	258,764	4,540	263,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	202,185	30,037	8,577	240,800	-	240,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,856			4,856	(4,856)	-
計	207,042	30,037	8,577	245,657	(4,856)	240,800
・営業費用	203,988	27,737	8,243	239,970	(4,856)	235,113
営業利益又は 営業損失()	3,053	2,299	333	5,687	-	5,687
・資産	235,513	16,559	9,619	261,692	3,742	265,435

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	39,415	33,659	1,396	74,471
連結売上高				254,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.5%	13.2%	0.5%	29.2%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	33,398	30,400	732	64,531
連結売上高				240,800
連結売上高に占める海 外売上高の割合	13.9%	12.6%	0.3%	26.8%

リ - ス取引

(単位:百万円)

項目	期 間	当連結会計年度 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	前連結会計年度 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額		4,814	8,515
減価償却累計額相当額		3,191	5,304
期末残高相当額		1,622	3,211
その他			
取得価額相当額		4,375	3,585
減価償却累計額相当額		2,307	2,058
期末残高相当額		2,068	1,526
合 計			
取得価額相当額		9,189	12,101
減価償却累計額相当額		5,498	7,362
期末残高相当額		3,690	4,738
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額			
1 年 内		1,531	1,952
1 年 超		2,325	3,145
合 計		3,856	5,098
(3) 当期の支払リ - ス料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リ - ス料		2,043	2,341
減価償却費相当額		1,835	2,058
支払利息相当額		166	240
(4) ・減価償却費相当額の算定方法			
		リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
・支払利息相当額の算定方法			
		リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料			
1 年 内		96	76
1 年 超		55	93
合 計		151	169

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
子会社	㈱ジ・エル・ジ	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接 100%	兼任2人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	407	-	-
子会社	㈱ニッパツパーキング システムズ	神奈川県 伊勢原市	50	駐車装置の販売 および維持補修	直接 70% 間接 30%	兼任1人 出向4人	当社製品の販売	駐車装置の販売	4,584	売掛金	4,813

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まないが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）㈱ジ・エル・ジに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。
- （2）㈱ニッパツパーキングシステムズへの駐車装置の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

税効果会計

	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
（繰延税金資産）		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,075	百万円
未払事業税否認	196	〃
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,592	〃
減価償却費損金算入限度超過額	1,005	〃
投資有価証券等評価損否認	804	〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	543	〃
役員退職慰労引当金否認	459	〃
未実現利益	784	〃
繰越欠損金	593	〃
その他有価証券評価差額金	155	〃
その他	420	〃
繰延税金資産小計	11,632	〃
評価性引当額	475	〃
繰延税金資産合計	11,157	〃
（繰延税金負債）		
圧縮記帳準備金	5,775	〃
減価償却費	567	〃
その他有価証券評価差額金	4,319	〃
その他	90	〃
繰延税金負債合計	10,752	〃
繰延税金資産の純額	404	〃
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		

有価証券

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	7,972	18,254	10,282
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	623	477	146
計	8,595	18,731	10,135

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	676
非上場社債	198
マネー・マネジメント・ファンド	187
コマーシャルペーパー	3,597

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

	前 連 結 会 計 年 度 (平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産			
株 式	109	117	7
債 券	-	-	-
そ の 他	689	593	95
小 計	798	711	87
固定資産			
株 式	24,062	36,515	12,452
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	24,062	36,515	12,452
合 計	24,861	37,226	12,364

(注1) 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所における最終の価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

証券投資信託の受益証券

基準価格

(注2) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

その他

平成12年3月31日現在

3,358百万円

固定資産に属するもの

株 式
(うち関係会社)

14,176百万円

(13,207百万円)

債 券
(うち関係会社)

290百万円

(290百万円)

デリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日)				前連結会計年度(平成12年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	573	573	2	2	1,302	1,162	5	5
	支払変動・受取固定	-	-	-	-	1,000	-	0	0
合計		-	-	-	2	-	-	-	6

(注)

1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日)				前連結会計年度(平成12年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	-	-	-	-	1,033	1,033	210	210
	受取米ドル・支払円	779	779	47	47	808	808	43	43
	受取円・支払円	1,445	1,366	15	15	-	-	-	-
以外の取引	通貨オプション取引 売 コール 米ドル	-	-	-	-	1,080 (9)	-	9	0
合計		-	-	-	62	-	-	-	253

(注)

1. 前連結会計年度においては「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については開示の対象から除いております。
2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3. 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
また、オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料(貸借対照表計上額)を記載しております。

退職給付関係

1. 企業が採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

厚生年金基金制度...当社
 適格退職年金制度...当社および全ての国内連結子会社
 退職一時金制度.....当社および全ての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、4社が確定拠出型の制度を設けております。

なお、提出会社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	58,836	百万円
ロ. 年金資産	34,280	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,556	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,787	
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,769	
チ. 前払年金費用	88	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	19,858	

(注) 1. 厚生年金基金の代行分を含めて表示しております。
 2. 国内連結子会社5社については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,213	百万円
ロ. 利息費用	1,893	
ハ. 期待運用収益()	1,447	
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16,663	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	
ト. 退職給付費用	19,323	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度の上期におきまして、退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を費用処理した9,477百万円を含んでおります。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(国内) 3.5% (海外) 8.0%
ハ. 期待運用収益率	(国内) 0%~5.5% (海外) 8.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
懸架ばね	49,293	45,016
シ - ト	73,136	65,599
精密部品	56,829	53,788
その他の	17,287	17,415
合計	196,547	181,820

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	53,774	12,904	47,893	11,650
シ - ト	74,049	17,407	67,235	15,871
精密部品	60,857	12,490	60,195	14,157
その他の	20,361	3,527	22,157	3,280
合計	209,043	46,331	197,481	44,960

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
懸架ばね	58,225	55,767	4.4%
シ - ト	75,416	69,158	9.0%
精密部品	86,251	80,411	7.3%
その他の	35,028	35,463	-1.2%
合計	254,922	240,800	5.9%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東 大名

コード番号 5991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画管理本部広報室長

神奈川県

氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	154,397	1.3	4,656	132.7	4,283	142.4
12年 3月期	152,443	0.1	2,000	55.8	1,767	54.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,892	-	15.95	-	6.5	2.4	2.8
12年 3月期	1,200	34.2	4.92	-	2.0	1.0	1.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 244,066,144 株 12年 3月期 244,066,144 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	-	2.5
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	122.0	2.5

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	177,490	59,494	33.5	243.76
12年 3月期	179,765	59,509	33.1	243.83

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 244,066,144 株 12年 3月期 244,066,144株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	71,800	1,250	830	3.00	-	-
通期	152,200	4,780	2,830	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 60銭

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	13年3月31日		12年3月31日		前期比較
資 産 の 部	177,490	100.0	179,765	100.0	2,275
流 動 資 産	72,708	41.0	71,627	39.8	1,081
現 金 及 び 預 金	5,262		7,547		2,284
受 取 手 形 金	3,717		4,901		1,184
売 掛 金 形 金	39,167		39,884		716
有 価 証 券 品	3,597		2,998		599
製 材 品 料	2,600		2,547		53
原 部 分 品 品	542		503		38
仕 貯 掛 蔵 品 品	1,180		1,153		26
貯 蔵 品 品	2,604		3,258		653
繰 延 税 金 資 産	1,110		960		150
未 収 入 金	1,074		591		482
短 期 貸 付 金	3,521		3,702		181
債 権 信 託 受 益 権	5,867		15		5,852
そ の 他 の 流 動 資 産	1,124		1,889		764
貸 倒 引 当 金	1,550		1,897		347
	214		224		10
固 定 資 産	104,782	59.0	108,138	60.2	3,356
有 形 固 定 資 産	64,928	36.6	70,206	39.1	5,278
建 物	24,943		25,855		911
構 築 物	1,271		1,381		110
機 械 及 び 装 置	22,426		25,026		2,600
車 両 運 搬 具	45		40		5
工 具、器 具 及 び 備 品	2,839		3,167		328
土 地	11,812		11,821		8
建 設 仮 勘 定	1,587		2,913		1,325
無 形 固 定 資 産	661	0.4	240	0.1	421
ソ フ ト ウ ェ ア	548		108		439
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	113		131		18
投 資 等	39,192	22.1	37,691	21.0	1,501
投 資 有 価 証 券	16,747		11,763		4,983
関 係 会 社 株 式	18,587		21,364		2,777
関 係 会 社 社 債	198		290		92
長 期 貸 付 金	1,846		1,871		24
そ の 他 の 投 資 金	1,969		2,456		487
貸 倒 引 当 金	155		55		100
合 計	177,490	100.0	179,765	100.0	2,275

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	13年3月31日		12年3月31日		前期比較
負債の部	117,995	66.5	120,255	66.9	2,260
流動負債	65,874	37.1	69,044	38.4	3,169
支払手形	8,400		6,287		2,113
買掛金	27,341		25,614		1,726
短期借入金	13,950		16,950		3,000
一年内返済長期借入金	3,496		3,349		147
一年内償還社債	-		5,000		5,000
未払金	2,527		1,900		626
未払費用	7,225		7,541		315
未払法人税等	1,186		556		629
設備等支払手形	985		1,236		250
その他の流動負債	761		607		153
固定負債	52,121	29.4	51,211	28.5	909
社債	13,000		13,000		-
長期借入金	23,285		26,781		3,496
繰延税金負債	256		428		172
退職給与引当金	-		10,460		10,460
退職給付引当金	15,028		0		15,028
役員退職慰労引当金	551		540		10
資本の部	59,494	33.5	59,509	33.1	14
資本金	17,009	9.6	17,009	9.5	-
法定準備金	20,496	11.5	20,343	11.3	152
資本準備金	16,942		16,942		-
利益準備金	3,553		3,400		152
剰余金	16,583	9.3	22,156	12.3	5,572
海外投資等損失準備金	-		1		1
特別償却準備金	9		1		7
固定資産圧縮積立金	5,042		5,010		32
別途積立金	-		11,520		11,520
当期末処分利益	11,531		5,622		5,908
(うち当期純利益)	(3,892)		(1,200)		(5,093)
その他有価証券評価差額金	5,405		-		5,405
合 計	177,490	100.0	179,765	100.0	2,275

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(12.4.1~ 13.3.31)		(11.4.1~ 12.3.31)		
売 上 高	154,397	100.0	152,443	100.0	1,953
売 上 原 価	135,140	87.5	133,960	87.9	1,179
売 上 総 利 益	19,257	12.5	18,482	12.1	774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,600	9.5	16,481	10.8	1,881
営 業 利 益	4,656	3.0	2,000	1.3	2,655
営 業 外 収 益	1,770	1.1	2,498	1.6	727
受 取 利 息	200		206		5
受 取 配 当 金	786		1,451		664
不 動 産 賃 貸 収 入	602		518		83
雑 収 入	181		321		140
営 業 外 費 用	2,144	1.4	2,732	1.8	588
支 払 利 息	1,082		1,092		9
雑 損 失	1,061		1,640		578
経 常 利 益	4,283	2.8	1,767	1.2	2,516
特 別 利 益	7,759		606		7,153
固 定 資 産 売 却 益	299		503		203
関 係 会 社 株 式 売 却 益	604		-		604
退 職 給 付 信 託 設 定 益	6,807		-		6,807
そ の 他	48		103		54
特 別 損 失	18,945		790		18,154
固 定 資 産 除 却 損	422		-		422
関 係 会 社 株 式 売 却 損	106		-		106
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,607		-		2,607
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,314		244		1,070
関 係 会 社 整 理 損	-		546		546
退 職 給 付 費 用	13,588		-		13,588
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	117		-		117
そ の 他	787		-		787
税 引 前 当 期 純 利 益	6,901	4.5	1,583	1.0	8,484
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,560		1,230		330
法 人 税 等 調 整 額	4,569		847		3,721
当 期 純 利 益	3,892	2.5	1,200	0.8	5,093
前 期 繰 越 利 益	16,229		2,281		13,947
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		684		684
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	-		1		1
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-		1		1
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		3,627		3,627
中 間 配 当 額	732		732		-
利 益 準 備 金 積 立 額	73		73		-
当 期 未 処 分 利 益	11,531	3.7	5,622	7.5	5,908

3.利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (8 1 期)	前 期 (8 0 期)
当 期 未 処 分 利 益	11,531	5,622
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	179	187
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	-	1
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	1
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	11,520
合 計	11,713	17,332
利 益 準 備 金	80	79
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	732	732
役 員 賞 与 金	70	63
(うち 監 査 役 分)	(8)	(7)
特 別 償 却 準 備 金	5	8
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	11	219
次 期 繰 越 利 益	10,814	16,229

注記事項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 97,172百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 90,178百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建 物 13,948百万円	建 物 14,923百万円
機 械 及 び 装 置 1,658 "	機 械 及 び 装 置 2,216 "
土 地 4,641 "	土 地 4,641 "
投資有価証券 3,587 "	投資有価証券 3,182 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金 26,781百万円	長期借入金 30,131百万円
(1年内返済を含む)	(1年内返済を含む)
関係会社NHKスプリング 991 "	関係会社NHKスプリング 849 "
(タイト)社の借入金 (8,000千US\$)	(タイト)社の借入金 (8,000千US\$)
(1年内返済を含む)	(1年内返済を含む)
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
売 掛 金 9,347百万円	売 掛 金 4,621百万円
未 収 入 金 1,695 "	未 収 入 金 2,052 "
長 期 貸 付 金 1,533 "	長 期 貸 付 金 1,533 "
支 払 手 形 2,638 "	支 払 手 形 1,827 "
買 掛 金 4,079 "	買 掛 金 4,410 "
4. 授權株数および発行済株式総数	4. 授權株数および発行済株式総数
授權株数 600,000千株	授權株数 600,000千株
発行済株式総数 244,066千株	発行済株式総数 244,066千株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合は、これに相当する株式数を減ずること となっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合は、これに相当する株式数を減ずること となっております。
5. 保証債務	5. 保証債務
関 係 会 社 9,400百万円	関 係 会 社 10,342百万円
従 業 員 1,345 "	従 業 員 1,585 "
合 計 10,745 "	合 計 11,927 "
6. 自己株式 0百万円 (1,902株)	6. 自己株式 0百万円 (2,138株)
7. 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が期末残高に 含まれております。	
受 取 手 形 362百万円	
支 払 手 形 2,090 "	
設 備 支 払 手 形 175 "	

(損益計算書関係)

当 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 3,079百万円	1. 一般管理費及び売上原価に含まれる 研究開発費 3,016百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
荷造 運送費 3,429百万円	荷造 運送費 3,682百万円
従業員給与手当 2,629 "	従業員給与手当 2,939 "
賞 与 1,199 "	賞 与 1,287 "
退職 給付費用 324 "	退職給与引当金繰入額 585 "
役員退職慰労引当金繰入額 96 "	役員退職慰労引当金繰入額 109 "
試験 研究費 2,215 "	試験 研究費 2,322 "
支払 手数料 1,160 "	支払 手数料 1,206 "
減 価 償却費 804 "	減 価 償却費 773 "
3. 関係会社との取引にかかるもの	3. 関係会社との取引にかかるもの
受取利息 31百万円	受取利息 51百万円
受取配当金 636 "	受取配当金 1,234 "
不動産賃貸収入 487 "	不動産賃貸収入 513 "
	固定資産売却益 425 "
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土 地 299百万円	土 地 503百万円
5. 固定資産除却損の内訳	
機械 及び 装置 376百万円	
建 物 30 "	
	6. 関係会社整理損の主な内容は、株式評価損 であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（13,588百万円）については、当事業年度において一括費用処理し、「特別損失」に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が648百万円減少し、経常利益は648百万円増加しております。

なお、会計基準変更時差異13,588百万円を、当事業年度に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,807百万円を計上したため税引前当期純損失は6,132百万円増加しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金5,405百万円及び繰延税金負債3,914百万円を計上しております。

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。

リ - ス取引

(単位：百万円)

期 間	当 期 末 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	前 期 末 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
項 目		
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械及び装置		
取得価額相当額	3,981	6,530
減価償却累計額相当額	2,607	3,971
期末残高相当額	1,374	2,558
その他		
取得価額相当額	2,381	2,446
減価償却累計額相当額	1,350	1,402
期末残高相当額	1,030	1,043
合 計		
取得価額相当額	6,362	8,977
減価償却累計額相当額	3,958	5,374
期末残高相当額	2,404	3,602
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 内	1,097	1,515
1 年 超	1,445	2,375
合 計	2,543	3,890
(3) 当期の支払リ - ス料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額		
支 払 リ - ス 料	1,526	1,765
減 価 償 却 費 相 当 額	1,374	1,557
支 払 利 息 相 当 額	124	187
(4) ・減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
・支払利息相当額の算定方法	リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料		
1 年 内	5	6
1 年 超	5	6
合 計	10	13

有価証券

(当期末) (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	4,119 百万円	2,003 百万円
関連会社株式	1,687 "	5,712 "	4,025 "

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	837
未払事業税否認	132
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,465
減価償却費損金算入限度超過額	997
投資有価証券等評価損否認	1,475
役員退職慰労引当金否認	231
その他有価証券評価差額金	91
その他	123
繰延税金資産 合計	8,353
繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	3,521
その他有価証券評価差額金	4,005
その他	9
繰延税金負債 合計	7,535
繰延税金資産の純額	818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

新任取締役候補（平成13年6月28日 定時株主総会）

非常勤取締役 みず たに まさ し 水 谷 正 史 （現日商岩井株式会社常務執行役員・
金属カンパニープレジデント）

取 締 役 なが せ ゆう いち 長 瀬 悠 一 （現参与）

取 締 役 なが た まさ お 永 田 正 男 （現研究開発本部接合・セラミック事業室長）

取 締 役 き むら まさ ひこ 木 村 雅 彦 （現参与・企画管理本部経営企画室主管）

取 締 役 たか はし ひで とし 高 橋 秀 敏 （現企画管理本部国内関連会社室長）

退任予定取締役（平成13年6月28日 定時株主総会）

現常務取締役 ひょう どう ひろし 兵 頭 洋

現常務取締役 せき ね まさ みつ 関 根 正 光 （株式会社ニッパツアメニティ
取締役社長に就任の予定）

現非常勤取締役 いの はら かず お 猪 原 一 雄

現 取 締 役 なか むら いさお 中 村 功 （日発販売株式会社常務取締役に就任の予定）

以 上